

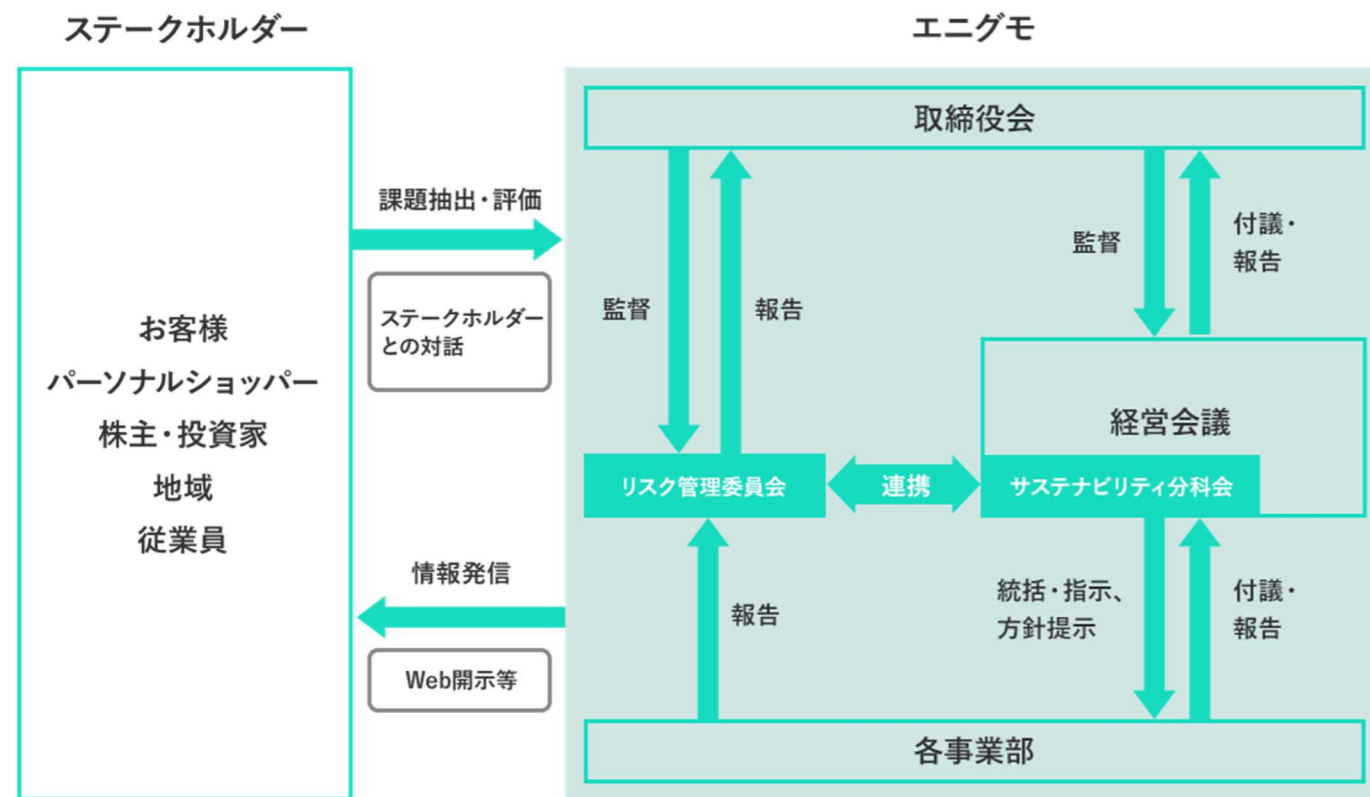
TCFD 提言に基づく情報開示

ガバナンス

エニグモでは、サステナビリティ*に関連する事項を討議するため、2023年5月、取締役会の監督下である経営会議の分科会として「サステナビリティ分科会」を設けました。本分科会は、代表取締役（CEO）を議長とし経営会議参加メンバーの他にサステナビリティ推進担当及びCEOが必要と判断したメンバーで構成され、年に4回以上開催されます。本分科会では、サステナビリティに関連する事項、具体的には、マテリアリティの特定/管理、サステナビリティ関連リスク・機会の特定/評価/管理及び関連方針の策定等につき討議が行われ、討議結果は遅滞なく取締役会に報告されます。

また、サステナビリティ分科会はリスク管理委員会と連携し、本社におけるリスク情報の共有やコンプライアンスの考え方や法令順守等、高い倫理観とコンプライアンス精神の浸透のための社員教育等も実施します。

*サステナビリティ：環境（気候変動）、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止、ガバナンス、サイバーセキュリティ、データセキュリティ、ビジネス環境など、企業経営の持続可能性に関連する事項を指します。



サステナビリティ分科会

構成	議長：代表取締役 委員：経営会議参加メンバー、サステナビリティ推進担当 等
開催	年4回以上
討議内容	・マテリアリティの特定/管理 ・サステナビリティ関連リスク及び機会の特定/評価/管理 ・関連方針の策定

戦略

エニグモは2023年7月に「2050年度カーボンネットゼロ」を宣言し、温室効果ガス（GHG）排出量の削減を目標に掲げ、経営戦略の一環として気候変動への対応を推進しています。エニグモはBUYMAを中心とするソーシャルコマース事業に関する気候変動リスクと機会を特定し、それらが事業に及ぼす影響を把握するためシナリオ分析を実施しました。

詳細は次頁を参照。

リスク管理

エニグモでは、リスク管理規程に基づき適時に各部門よりリスク管理委員会にリスクの報告を行う仕組みをとっています。また、気候変動などのサステナビリティ関連リスクはサステナビリティ推進担当がサステナビリティ分科会にて報告を行うとともに、コーポレートオペレーション本部長よりリスク管理委員会にも共有され、全社リスクの特定に努めています。

これらの特定されたリスクは、リスク管理委員会及びサステナビリティ分科会を通じて、経営会議にて緊急度と影響度の観点よりリスク評価を行い、優先度順にレベル分けされ、度合いに応じて取締役会でも審議され、リスクを低減・受容・回避・移転するのに対応方法を判断します。審議されたリスクの内容により全社リスクとして重要なリスクと位置づけられた場合は、リスク管理委員会やサステナビリティ分科会での管理のみならず、別途コミッティ等を設けて対策に当たる場合もあります。

指標と目標

エニグモは2023年7月に「2050年度カーボンネットゼロ」を宣言し、事業等を通じて排出されるGHG排出量（スコープ1,2&3）を2050年度までに実質ゼロにするという目標を掲げました。また2050年という長期視点の目標のみならず以下の通り、短期、中期のマイルストーンも設け、脱炭素の実現に取り組んでいます。

温室効果ガス排出量削減目標と実績（単位：t-CO₂e）

対象スコープ	基準輩出年	排出量実績			目標年排出量		
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度	2030年度	2050年度
スコープ1&2	40	28	35	31	35 (▲13%)	23 (▲43%)	0 (▲100%)
スコープ3	8,150	7,266	5,514	4,030	6,456 (▲21%)	4,762 (▲42%)	0 (▲100%)
合計	8,190	7,293	5,549	4,061	6,491 (▲21%)	4,785 (▲42%)	0 (▲100%)

(注)目標年排出量内の(%)の数値は基準輩出年からの削減割合を示しております。

TCFD 提言に基づく情報開示

シナリオ分析

事業対象

分析対象は、エニグモの全ての事業を対象としております。

シナリオ

シナリオ分析では、2 度以下と 4 度シナリオである IPCC（RCP2.6、8.5）や IEA WEO2023（APS、NZS）等を用いてシナリオ分析しております。

時間軸

リスクが発現する期間は、短期を現在～2025 年度、中期を 2026 年度～2030 年度、長期を 2031 年度以降として設定しています。

財務影響

当社の財務諸表の影響として、低を 3 千万円未満、中を 3 千万円～1 億円未満、大を 1 億円以上の影響があると想定して設定しています。

TCFD 提言に基づく リスクと機会の分類		内容	発現時期			対応策	財務影響			
			短期	中期	長期		低	中	大	
リスク	移行 リスク	政策と法律	・カーボンプライシング導入等によるオペレーション費用や税負担の増大		●	●	・再生可能エネルギー由来電力の導入 ・ネットゼロ達成に向けた活動の推進	●		
		技術	・環境配慮型オペレーションへの変更に伴う費用増大	●	●		・オペレーションの効率化/サステナブルベンダーへの外注強化	●		
		市場	・サステナブルファッションやエシカル消費拡大に伴う商品需要の変化		●		・サステナブル/エシカル商品の展開を拡大	●		
		評判	・環境課題に関する対応が不十分なことによるレピュテーションリスクや企業価値低下	●	●		・法規制や国際基準に準拠した環境対策の実行 ・環境対策の取り組み状況の開示充実 ・ESG 評価機関の評価向上			●
	・環境課題に関する対応が不十分なことによる取引停止			●	●					
	・環境問題に関する対応が不十分なことによる投資家からの評価低下		●	●						
物理 リスク	急性	・自然災害や気候の激甚化に伴うバリューチェーンの寸断（配送遅延等）		●	●	・配送手段の多角化 ・ユーザー拠点の多角化/グローバルユーザーの更なる獲得			●	
	慢性	・温暖化による秋冬モノの重衣料の需要低下	●	●	●	・Travel 事業拡大など事業ポートフォリオの多様化			● ●	
機会		市場	・サーキュラーエコノミーへの移行に伴う中古品市場の需要増		●	●	・中古品売買サービスのソク割/ALL-IN 等の推進強化	●	●	●
		評判	・環境意識の高まりによる、消費者選好の変化に伴う競争力の強化		●	●	・サステナブルなプライベートガイドサービス等の拡充			● ●

参考：

- IEA - Global Energy and Climate Model Documentation-2023
- 環境省 - 地球温暖化対策のための税の導入
- 東京管区気象台 - 東京都の気候変動
- 国土交通省 - 気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会 「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」提言